

有識者による研究会から市長へ 「公民連携による新興国等への新しい国際貢献」 に関する提言が提出されました —横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献の推進—

民間企業や学識経験者等の外部有識者委員から成る「行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会」（座長 東京都市大学工学部都市工学科教授 長岡 裕氏）から、横浜市や市内企業等が有する横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献に関する提言が、横浜市（市長 林 文子）に提出されました。

●提言

日時：8月25日（水）15：15～15：30

会場：横浜市役所2階市長応接室（横浜市中区港町1-1）

出席者：行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会座長 長岡 裕氏
横浜市市長 林 文子

●主な提言内容

横浜市のこれまでの歩み、国際交流の実績、持続可能な横浜の発展、市内経済の活性化等の観点から、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」を推進する必要がある。

【提言骨子】

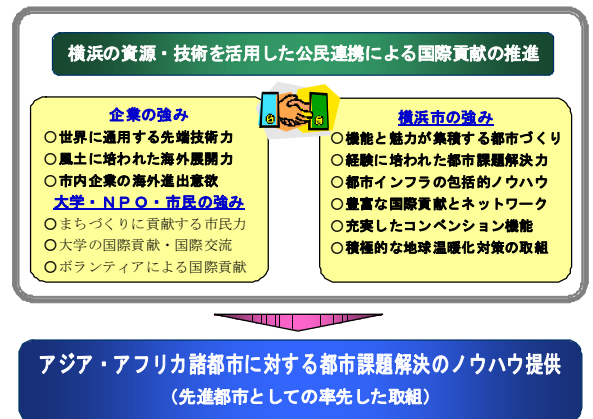
- ①先進都市としての国際社会への責務と率先行動
- ②公民連携による総合的な都市づくりの技術協力
- ③新たな国際貢献に向けた総合推進体制の強化
- ④実践的な活動展開から更なる国際都市への飛躍

【推進内容】

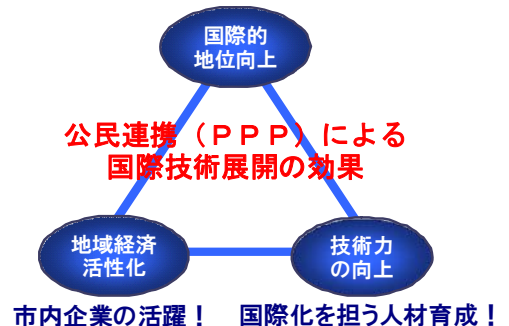
- ①都市づくりコンサルティング
- ②横浜のシティプロモーション
- ③国際貢献を担う人材育成
- ④企業コンソーシアムの形成支援

【期待される効果】


- ①国際都市としての横浜の地位向上
- ②中小企業を含む市内経済の活性化
- ③海外における実践を通じた技術の向上



世界に貢献する！



※座長と市長との提言書受渡の写真を希望される方は、共創推進事業本部までご連絡ください。

お問い合わせ先			
共創推進事業本部共創推進課長	福島 雅樹	Tel 045-671-4394	

（別紙あり）

● 提言まとめ

横浜市のこれまでの歩み、国際交流の実績、持続可能な横浜の発展、市内経済の活性化等の観点から、次の4点を基本的方向性として、

「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」の推進を提言する。

1 先進都市としての国際社会への責務と率先行動

横浜は開港以来、海外との交易・交流によって様々な技術・文化を取り入れ、横浜独自の技術革新により我が国近代化の礎として飛躍的な発展を遂げてきた。資源の乏しい我が国において、海外との交易・交流は不可欠であり、それらなくして、様々な社会経済活動を営むことも豊かな市民生活を享受することもできない。横浜が市民にとって安心して暮らせ、活力ある都市であり続けるためにも、世界の平和と繁栄に貢献するイニシアティブをより一層発揮することが求められる。そうした気概とグローバルな認識に立ち、とりわけ、横浜の強みである高度な技術や人材等を活かし、新興国等の抱える都市課題の解決に率先して支援することが、国際社会における先進都市の社会的責務にほかならない。

2 公民連携（PPP）による総合的な都市づくりの技術協力

新興国等では、総合的な都市づくりや温暖化対策などの都市課題の解決が急務となっている。そのため、企業の技術力、行政の都市づくりノウハウ、大学・研究所の先端技術など、公民連携により横浜の総合力を発揮した対応が求められる。

これらに取り組むにあたっては、行政・企業・市民の理解と協力が不可欠であるため、横浜市の政策の柱として明確に位置付け、計画的に推進するべきである。

【具体的な推進内容】

- ①都市づくりコンサルティング（都市づくり・環境施策に対する総合的なアドバイス）
- ②横浜のシティプロモーション（トップセールス、横浜の技術・まちづくりの紹介等）
- ③国際貢献を担う人材育成（新興国等への派遣・研修生・留学生の受け入れ、企業への研修、人材交流等）
- ④企業のコンソーシアム形成支援（大企業・中小企業のコーディネート等）

3 新たな国際貢献に向けた総合推進体制の強化

事業の推進にあたり、国内外の政府機関、JICA等の国際機関、企業などからの幅広い情報の収集、市各事業局との調整、企業からの相談・要請など、様々な部門間の調整が必要となる。また、支援先の決定にあたっては、総合的な見地からの戦略性が求められる。

そのため、政府・国際機関・企業・各事業局などをつなぐ「ハブ機能」を備えた「事業企画・総合調整・事業推進」を一体として掌る推進体制をつくり、あわせて海外事業に精通した専門職員の配置などを早急に検討すべきである。

4 実践的な活動展開から更なる国際都市への飛躍

新興国等への新たな技術協力は緒に就いたばかりであり、様々なリスクも考えられる。先ずは、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想など、国・国際機関等からの要請案件などに着実に対応するよう注力すべきである。実践を通して海外展開のノウハウを蓄積しながら、長期的な視座に立って、グローバルな人材育成や技術レベルの向上などに取組、将来的には、柔軟かつ協力を国際貢献を推進できる事業体制を目指し、世界をリードする国際貢献都市へ更なる飛躍を遂げるよう期待したい。

1 横浜の目指す方向性

- 横浜市基本構想（長期ビジョン）
 - ・横浜の都市像を支える柱のひとつ → 「世界の知が集まる交流拠点都市」
- 横浜国際都市戦略
 - ・「人や企業から選ばれる都市」を目的に国際貢献のノウハウを活かした戦略

2 海外と国内の動向

- 海外でのインフラ開発
 - ・アジアの新興国等で都市開発が急進展（都市インフラ+環境対策のパッケージ）
 - ・急成長に伴う都市問題（インフラ不足）や人口増加に伴う環境への悪影響
- 国の新成長戦略
 - ・世界の中で日本の相対的地位が低下、国内経済の深刻な行き詰まり
 - ・新興国等でのインフラ関連産業が国の成長戦略の柱に位置付けられている

3 横浜の動向

- 横浜の経済・財政状況
 - ・将来人口が減少する中で従来通りの政策では経済成長の維持は困難
 - ・経済・社会のグローバル化の進展、厳しい財政状況による国際貢献の制約
- 横浜市内企業の動向
 - ・約45%の市内企業が海外進出に関心あり(特に製造業では6割を超える)

4 横浜の強みを活かす方向性

- 横浜の強み
 - ・急速な都市発展経緯の中で培われた都市課題解決と都市インフラの包括的ノウハウ
 - ・これまでの国際貢献によって培われた世界の国々や国際機関とのネットワーク
 - ・市内企業・研究機関の先端技術と横浜の風土に培われた海外展開力
 - ・横浜のまちづくりに貢献してきた意欲の高い大学・NPO・市民の存在

5 新たな国際貢献の考え方

- 国際貢献の社会的意義
 - ・途上国では温暖化の影響が深刻、新興国等の都市課題解決は先進都市の社会的責務

○新たな国際貢献の推進

先進都市としての社会的責務、持続可能な横浜の発展、市内経済の活性化の観点で
横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献の推進

6 推進内容と期待される効果

- 推進内容
 - ・都市づくりコンサルティング
 - ・国際貢献を担う人材育成
 - ・横浜のシティプロモーション
 - ・企業コンソーシアム形成支援
- 期待される効果
 - ・国際都市としての横浜の地位向上
 - ・海外における実践を通じた技術の向上
 - ・中小企業を含む市内経済の活性化

7 推進のポイント

- ・総合的な取組と段階的な推進体制
- ・技術・ノウハウの見える化
- ・リスクを想定した対応
- ・市内企業の振興と市民の理解
- ・グローバルな人材育成

●提言まとめ

「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」の推進

- ① 先進都市としての国際社会への責務と率先行動
- ② 公民連携（PPP）による総合的な都市づくりの技術協力
- ③ 新たな国際貢献に向けた総合推進体制の強化
- ④ 実践的な活動展開から更なる国際都市への飛躍